

販売用資料

2021年2月19日 日興アセットマネジメント株式会社

# 資産運用の「土台」となる バランスファンド

財産3分法ファンド

(不動産・債券・株式)

每月分配型

「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」は、2003年8月5日に誕生し、15年以上にわたり運用を続けてまいりました。お客様の資産運用の「土台」としてご活用いただけると考えられる当ファンドの純資産総額は、約3,577億円と、10年以上運用されているバランス型のファンドとしては国内最大の資産規模※となっています(2021年1月末現在)。

本資料では、当ファンドの3つのポイントとともに、資産運用の一つの選択肢として、「積立投資」についてご紹介いたします。

※公募ファンドのみ、日興アセットマネジメント調べ(Fundmarkおよび公表データをもとに)

## 【改めてご紹介したい3つのポイント】

Point 1

# シンプルでわかりやすい資産配分

投資の基本的な考え方である「資産分散」を1つのファンドでわかりやすく実現させることにより、安定的な資産の成長をめざします。

Point 2

# 投資の基本を地道に続けた15年超の実績

投資の基本に忠実に運用を続け、さまざまな局面を乗り越えてきた、15年以上の歴史をもつバランスファンドです。

Point 3

# 長期保有によって発揮される投資効果

各資産から得られるインカム収益などを背景に、長期保有することで、より魅力的な 投資効果が期待されます。

ご参考

## 長期的な資産形成をめざす精立投資のススメ

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 1/12



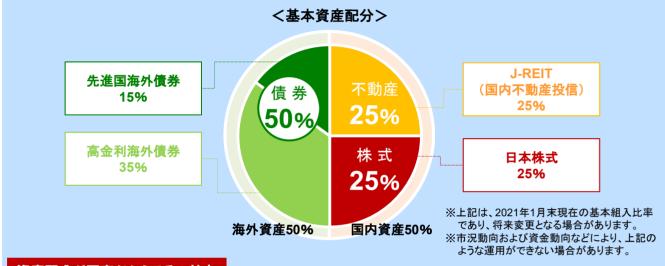
**Point** 

Fund Information

販売用資料

# シンプルでわかりやすい"資産配分"

当ファンドは、決められた資産配分で「不動産」「債券」「株式」の3つの資産に分散投資を行なう、シンプルな コンセプトです。そのため、どの資産に、どんな割合で投資しているかわかりやすいファンドと言えます。

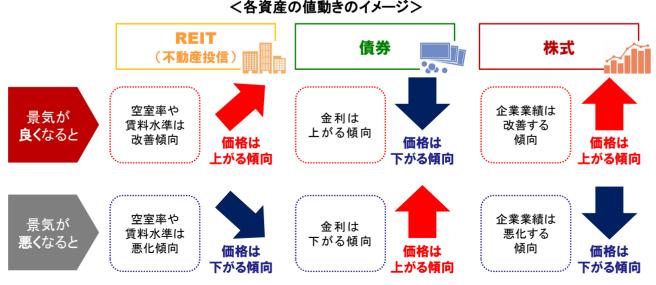


#### 資産配分が固定だからこその魅力

当ファンドでは、基本資産配分を維持するために、投資比率の調整(リバランス)を定期的に行ないます。リバランスでは、 値上がりにより比率が高まった資産を売り、値下がりで比率が下がった資産を買うため、長期的に「安く買って高く売る」傾向に あり、相場観に左右されずに収益が追求できると考えられます。

また、値動きの異なる資産を組み合わせることで、ファンド全体では安定成長が期待できると考えられます。

### **<各資産の値動きのイメージ>**



※価格変動などに関する説明は一般論であり、実際はこれと異なる動きをする場合があります。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを 目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のもので あり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 2/12



**Point** 

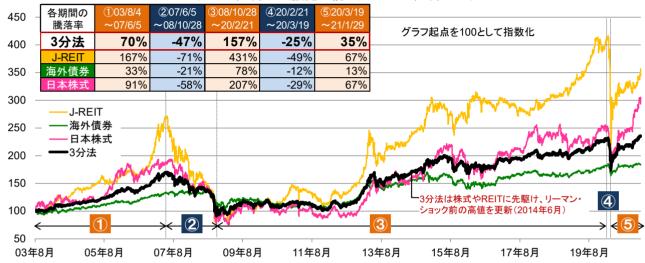
投資の基本を地道に続けた"15年超の実績"

Fund Information 販売用資料

■ 基準価額は、世界金融危機やコロナ・ショックなどを受けて大きく下落したものの、値動きの異なる資産を組み 合わせることで安定的なパフォーマンスを実現しながら、長期的にはその下落を上回る回復をみせました。

#### <ファンドと各資産の推移>

(2003年8月4日(設定日前日)~2021年1月29日)



■「いつ」「どの資産が」上昇するかを常に予測することは難しいですが、「3分法」は幅広く網を張ることで、 各資産の上昇機会を捉え、設定来で堅調なパフォーマンスを積み重ねてきました。

#### くファンドと各資産の年間リターン>

(2003年~2021年)\*

2003年 2004年 2005年 2006年 2007年 2008年 2009年 2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 設定来 J-REIT 日本株式 J-REIT 日本株式 J-REIT J-REIT J-REIT 日本株式 256% 3分法 3分法 3分法 3分法 J-REIT 海外債券 日本株式 日本株式 日本株式 日本株式 16% 13% 9% 26% 13% .I-RFIT 3分法 3分法 海外債券 3分法 3分法 J-RFI 毎外債券 日本株式 9% 30% 5% 15% 134% 3分法 3分法 3分法 3分法 日本株式 海外债券 日本株式 海外债券 海外倩券 海外债券 14% 10% 4% 9% 1% 84% 3分法 海外債券 3分法 3分法 3分法 -1% -10% -3% -3% 3分法 海外債券 -179 -5% -32% -13% J-REIT 海外債券

- \* 2003年は設定日前日(8月4日)から2003年末まで、 2021年は1月末までの騰落率です。
- 3分法:基準価額(税引前分配金再投資ベース)であり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

- J-REIT:東証REIT指数(配当込み) ■日本株式:日経平均株価(225種・東証)
- 海外債券:2012年6月以降は、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース) とFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の日次騰落率を7:3の比率で合成して計算した指数、それ以前は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

#### ※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 3/12



販売用資料

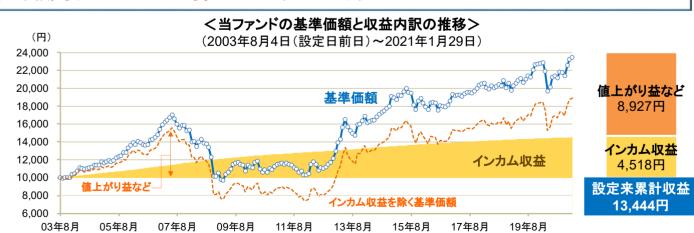
Point 3

# 長期保有によって発揮される"投資効果"①

当ファンドでは、各資産の上昇を捉えながら安定成長を続けてきたことにより、長期保有におけるパフォーマンスが堅調となる傾向がみられました。

	<b>引始時点別の投資成果&gt;</b> 1年1月末現在)	記金を含めた 投資成果
(2003/8/5) 10,000円		134%
2004年初 10,357円 >		125%
2005年初 11,012円 >		101%
2006年初 12,161円 >		72%
2007年初 13,038円 >		51%
2008年初 11,585円 >		58%
2009年初 7,450円 >		121%
2010年初 7,169円 >		104%
2011年初 6,369円		102%
2012年初 4,8	57円 >	128%
2013年初	5,441円 >	78%
2014年	0 6,229円 >	41%
201	5年初 6,390円 >	24%
	2016年初 5,551円 >	29%
※基準価額は、各年初時点における	2017年初 5,330円 >	20%
税引前分配金控除後の基準価額です。 ※投資成果は、基準価額(税引前分配金再投資ベース)を	2018年初 5,007円 >	13%
もとに、2021年1月末現在の騰落率で算出したものです。	2019年初 4,119円 >	21%
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投 したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。	2020年初 4,226円 >	4%
※上記の投資成果の数値には、手数料や税金などの費用は考慮して	ておりません。 <b>2021年初 3,883円 2</b>	1%

■ 資産分散効果に加え、利子収益や配当金など、3つの資産から得られるインカム収益の積み上げが、 長期的なパフォーマンスを支えてきたと考えられます。



※基準価額は、税引前分配金再投資ベースであり、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、1万口当たりの値です。 ※収益内訳は、基準価額騰落をもとに、「簡便法」により試算した概算値です。傾向を知るための目安としてご覧ください。 ※値上がり益などは、インカム収益以外の投資成果を指し、信託報酬および売買手数料などの支払いを考慮しています。

※上記数値は四捨五入の関係で、合計が一致しないことがあります。

#### ※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。
4/12





04/8 06/8 08/8

10/8

12/8

14/8

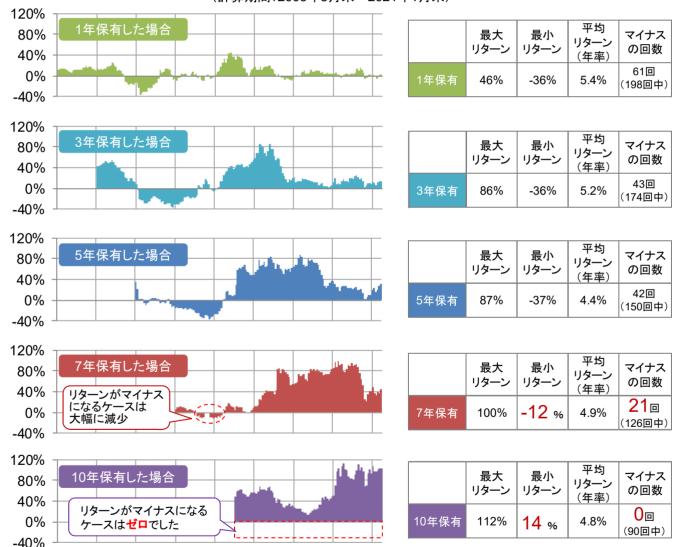
Point 3

# 長期保有によって発揮される"投資効果"②

■ 保有期間別のパフォーマンスを見ると、7年以上の長期間保有した場合、損失が発生するケースが減る 傾向がみられました。これは、長期間の保有により、イベントなどによる短期的な価格変動の影響を受け にくくなる一方で、安定的にインカム収益を積み上げることにより、収益が安定するためと考えられます。

#### くご参考: 当ファンドの保有期間別リターン>

(計算期間:2003年8月末~2021年1月末)



※保有期間別リターンは、基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに、各月末時点における保有期間ごとに実現した収益率を掲載しています。また、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。

18/8

20/8 (年/月)

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

16/8

#### ※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを 目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のもので あり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 5/12



### ご参考

# 長期的な資産形成をめざす"積立投資"のススメ

■ 短期的な変動に一喜一憂することなく、長期でコツコツと投資し続けることができる積立投資は、分散投資と併せて行なうことで、長期的な資産形成を考える方への有効な選択肢になると考えられます。

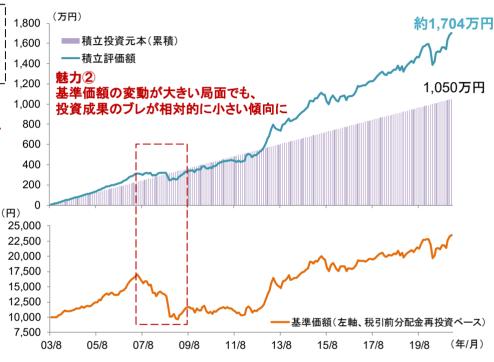
## 積立投資 の魅力

- (1)少額から投資を始めることができる
- ②基準価額の変動による投資成果への影響をある程度抑えられる
- ③投資開始のタイミングによって投資成果が左右されにくくなる

### 当ファンドに毎月末5万円の 積立投資をした場合の シミュレーション (2003年8月末~2021年1月末)

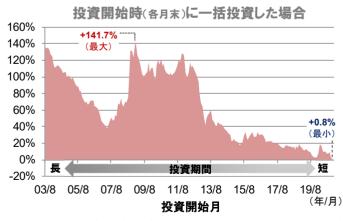
# 魅力①

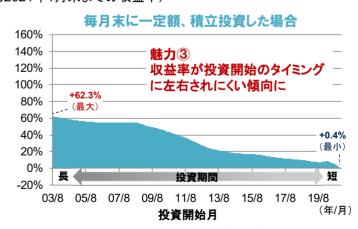
ー括で大きなお金を用意しなくても、 長期で積み立てていくことで、 十分な投資成果が期待される



<投資開始時点別の収益率>

(投資開始月の月末から2021年1月末までの収益率)





※積立評価額および収益率は、基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出したものです。また、手数料や税金などの費用は考慮しておりません。 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

#### ※ 上記グラフ・データは過去のものおよびシミュレーションであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 6/12





販売用資料

# ご参考:設定来の運用実績(2003年8月5日(設定日)~2021年1月29日)



- ※ 基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口 当たりの値です。
- ※ 基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもの として計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の 判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

#### 2021年1月29日現在

【基準価額】

23,444円 (税引前分配金再投資ベース)

3,908円 (税引前分配金控除後)

【純資産総額】 3,577億円

#### ファンドの特色

- 1 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産に分散投資します。
- 2 原則として、各資産の基本組入比率は 不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
- 3 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

#### ●ご参考●「財産3分法」とは?

財産を「不動産・現金(預金)・株式」の3つの資産に分けて保管・運用することを 「財産3分法」といいます。

先達の知恵として、財産を3つの資産に分散することで、安定性・流動性・収益性を 保ちながら資産形成が行なわれてきました。

最近のような低金利の状況では、現金部分を、より利回りの高い債券に置き換え、新・「財産3分法」として資産形成をすることで、資産分散投資の効果が期待できます。



#### ※ 上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 7/12



販売用資料

## 収益分配金に関する留意事項

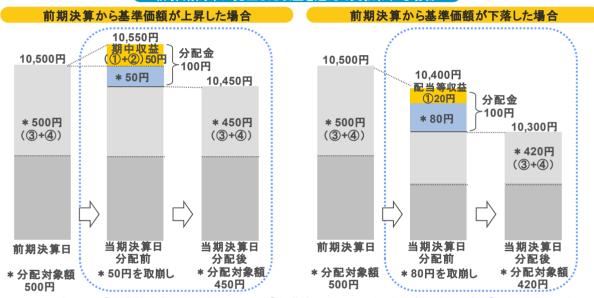
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が 支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

#### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することにな ります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および ④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しこ 相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さ かった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金 (特別分配金) 投資者の 分配金 購入価額 支払後 (当初個別元本) 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、 元本払戻金

(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを 目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のもので あり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 8/12





#### ■お申込みに際しての留意事項

#### 〇リスク情報

- ●投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金 を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。 なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ●当ファンドは、主に不動産投信、債券および株式を実質的な投資対象としますので、不動産投信、債券および株式の価格の下落や、不動産投信、債券および株式の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- ※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド 自身にもこれらのリスクがあります。
- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### 〇その他の留意事項

- ●当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用 はありません。
- ●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ●投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、 投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、 お客様ご自身でご判断ください。



販売用資料

#### ■お申込みメモ

商	品	分	類	追加型投信/内外/資産複合
購	入	単	位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購	入	価	額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信	託	期	間	無期限(2003年8月5日設定)
決	舅	Ī	日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
	入 · 込 7		金 日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換	金	代	金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

#### ■手数料等の概要 投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>						
購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
換 金 手 数 料	ありません。					
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.3%					
<信託財産で間接的	にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>					
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.045%(税抜0.95%)</u>					
その他の費用・	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託 財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。					

- ※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、 表示することができません。
- ※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 【当資料で使用する指数について】

#### FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権などの知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの 商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づ き使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標および サービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよ びその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)または ブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・ インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックスに対する 一切の独占的権利を有しています。

#### 東証REIT指数(配当込み)

東証REIT指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所が発表している、東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄に投資した場合の投資成果(市場における価格の変動と分配金の受取りを合わせた投資成果)を表す指数です。東京証券取引所に上場しているJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均を2003年3月31日を1,000として指数化したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 日経平均株価(225種・東証)

日経平均株価(225種・東証)は、株式会社日本経済新聞社が発表している株価指数で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、株式市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。同株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は同株価指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 10/12



販売用資料

#### ■委託会社、その他関係法人

委	託	会	社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受	託	会	社	野村信託銀行株式会社
販	売	会	社	販売会社については、下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

#### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

				加入協会				
金融商品取引業者	等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	0	0	0			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	0					
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	0		0			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	0					
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	0					
朱式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	0		0			
也田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	0					
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	0		0			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	0					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	0	0	0			
SMBC目興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	0					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	0	0	0			
<b>冲縄県労働金庫</b>	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号						
朱式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	0					
朱式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	0		0			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	0					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号						
朱式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	0		0			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	0					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号						
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	0					
朱式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	0		0			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	0		0			
朱式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	0					
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	0		0			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	0					
朱式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	0					
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号						
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号						
朱式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	0		0			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0			
朱式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	0					
朱式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	0		0			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	0					
朱式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	0					
朱式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	0		0			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	0					
朱式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	0					
朱式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	0		0			
朱式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	0					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号	<del>                                     </del>					

(次ページに続く)

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 11/12



販売用資料

#### (前ページから続く)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

		加入協会				
金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法, 第二種 金融商品 取引業協会
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号		533 Z		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	0		0	
朱式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	0			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	0			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
朱式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	0			
朱式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	0			
朱式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	0			
朱式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	0			
朱式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	0			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	0			0
朱式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	0			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号	<del>                                     </del>	1		
5. 到 宗 刀 剛 立 庫 所 潟 県 労 働 金 庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
		福岡財務支局長(登金)第6号	_			
株式会社西日本シティ銀行 FD オンティアで記載性式会社	登録金融機関		0		0	
5日本シティTT証券株式会社 3 来記 米株 まな社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0	-	^	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	0		0	^
野村證券株式会社 ************************************	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	0	_	0	
1十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0	0		
兵銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	0			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州 F G 証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	0			
朱式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	0		0	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	0			
朱式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	0		0	
朱式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	0			
朱式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	0			
朱式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	0			
まくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	0		0	
化洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	0			
化陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
朱式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	0		0	
比海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				
公井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	0	<del>                                     </del>		
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	0			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	0		0	0
k戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	0	0		
トア証券株式会社 株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	0	<del></del>	0	
*ス会社みなど銀行 株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	0		J	
			0			
朱式会社宮崎銀行 	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	1			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	0		^	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	0		0	
朱式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	0	-	0	
朱式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	0	<del> </del>		_
	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0
製天証券株式会社 株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	0	Î		

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様に「財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 12/12